

令和7年度 総務部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
総務部長 岡崎 清吾	<p>●使命</p> <p>私たち総務部は、総合計画に掲げる「人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内」の将来像に向け、市民ニーズにこたえる市役所を目指すとともに、市民が安全で安心できる暮らしを実現するため、市民の防災意識、交通安全意識、防犯意識の向上を図ります。</p> <p>また、行政内部のデジタル環境整備により「電子自治体」の実現を目指します。</p> <p>●基本方針</p> <p>①全体の奉仕者として市民の期待にこたえる職員を育てます。</p> <p>②市民みんなが日頃から災害に備え、いざという時に自らの命、家族の命を守ることができるよう、防災意識の高いまちをつくります。</p> <p>③幼児から高齢者まで一人一人が交通安全を意識し、実際に行動できるよう各年代に応じた交通安全教育と啓発活動を進めます。</p> <p>④市の規模に合った中期的な視点での財政運営を行います。</p> <p>⑤公共施設の再編を進め、公共施設の総量を計画的に縮減し、将来の負担を軽減します。</p> <p>⑥行政手続き等のオンライン化を拡大し、市民への情報発信の充実を図ります。</p> <p>⑦行政内部の業務効率化を図るため、デジタル環境の整備を継続して行い、業務改革(BPR)に着手します。</p> <p>⑧情報セキュリティ対策やデジタル活用教育を行い、情報漏洩の防止や非常時の業務継続性向上に努めます。</p>	所管課	総務課・危機管理課・財政課・ 契約管財課・DX戦略室		
人 員		正職員	会計年度 任用職員	合計	
37人		12人	49人		
一般会計		4,479,643 千円			
特別会計		0 千円			
計		4,479,643 千円			
(うち人件費)		525,603 千円)			



重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
1	市民ニーズにこたえるための職員の育成	市役所に求められる職員像を明確にし、中長期的に人材を育成していきます。	令和6年度に実施した職員アンケートを基に、人材育成基本方針を改訂するとともに、職員の能力開発の場でもある職場環境の改善に取り組みます(3月末まで)。	
2	行政委員等の役割及び自治会との協働のあり方の検討	複雑多様化する行政課題に柔軟に対応するには、地域住民との連携と協働が不可欠であるため、既存の行政委員等の役割を精査するとともに、地域課題の解決、地方創生の推進の観点からも効果的な市民協働のあり方について検討します。	行政委員、土木委員、環境衛生委員、栄養委員及び愛育委員がそれぞれに抱える課題、役割、活動内容のほか、行政と自治会の協働のあり方について、行政委員等制度検討審議会で検討します。	
3	防災力の向上	防災意識を高めるため、自治会等に対し、出前講座を開催します。また、人材育成のため、自主防災活動を積極的に支援します。	出前講座を開催します。 20回 防災リーダー研修会・リーダーフォローアップ研修会等を開催します。 2回 自主防災組織、認定自主防災組織を増やします。 ・自主防災組織数 205団体(87.0%) ・うち認定組織数 85団体 (R6年度末 77団体)	

重点項目	内容	成果目標	進捗状況(3月末)
		避難所開設手順書を整備します。 牛窓町内5施設	
	災害時の対応能力向上を図るため、市民・職員を対象に防災訓練を実施します。	水害・南海トラフ地震を想定した訓練を実施します。 総合防災訓練 1回 図上防災訓練 2回 職員研修 3回	
	防災アプリを有効に活用するため、市民への周知・啓発に取り組めます。	防災アプリ新規登録者数を500件増加し、登録者数6,800件を目指します。 (R6年度末 6,279件)	
	避難行動要支援者の避難を支援するため、支援等関係者と連携し 個別避難計画を作成します。	自主防災組織・福祉事業所と連携して個別避難計画の作成に取り組めます。 ◇自主防災組織と連携した計画作成 5件(R6年度 0件) ◇福祉事業所と連携した計画作成 20件(R6年度 7件)	
4	交通事故防止を図るため、幼児期の子どもに対して交通ルールを身につける交通安全教育を行います。	保育園・幼稚園・こども園を対象に交通安全教室を開催します。 14回	
	交通事故防止を図るため、警察署、交通安全推進団体、交通安全ボランティア等と連携し、交通安全教室や啓発活動を実施します。	高齢者等を対象に交通安全教室を開催します。 2回 交通安全啓発を実施します。 12回	

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
5	地域防犯の推進	空き家等が放置され、管理不全な状態を防止するため、所有者等に対し情報の提供、助言を行います。	情報の提供、助言件数 20件	
		地域の居住環境の向上を図るため、老朽空き家の所有者等に対し、補助金を交付し除却を推進します。	補助金交付件数 5件	
6	安定的な財政運営の推進	今後も少子高齢化の進展による社会保障費の増加や人口減少による税収の減少に加え、人件費の上昇や物価高による経常経費の増加が見込まれる中で、歳入・歳出両面において最大限の努力を行い、優先順位付けを的確に行うなどメリハリのある予算を編成することを目指します。 市民が将来にわたって安心して暮らせるよう、引き続き健全な財政運営に努めるとともに、中期的財政見通しの改善を図ることを目指します。	10月までに中期財政計画を策定し、計画を踏まえた予算編成を行います。 令和7年度決算見込目標値 ・実質公債費比率:18%未満(交付税措置のない起債借入なし) ・財政調整基金残高:30億円程度(標準財政規模の3割程度)	
7	本庁舎の整備	本庁舎西側トイレ等を改修し、環境衛生及び利便性の向上を図ります。また、本庁舎の慢性的な会議室不足を解消します。	・本庁舎西側トイレの洋式化、乾式化を実施します。 ・宿直室に夜間対応窓口を設置し、来庁者に円滑な対応ができる設備を整備します。 ・西棟2階書庫を会議室に改修します。	

重点項目		内容	成果目標	進捗状況(3月末)
8	ゆめトピア長船の整備	ゆめトピア長船の進入路と駐車場を整備し、利便性の向上を図ります。	旧長船支所跡地に進入路と駐車場を整備し、自転車置き場を設置します。	
9	公有財産の有効活用及び処分	遊休資産について貸付や売却処分を進め歳入確保に努めます。	遊休未利用地の積極的な有効活用、売却処分などを行います。	
10	行政手続き等のオンライン化	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続について、オンライン化を拡大します。	オンライン申請できる手続を増やします。	
11	市民への情報発信の充実	インターネットによる情報発信の充実を図ります。	地図データをベースにした情報を公開するなどインターネットを活用した情報発信を充実させます。	
12	市民の情報格差是正の支援	高齢者がスマートフォンを利用して情報を取得し、詐欺被害等に遭わず安全に利用でき、市のアプリなどを活用できるように支援を行います。	スマートフォン教室等を計画・実施します。	
13	デジタル環境の整備および業務改革(BPR)による業務効率化	フロントヤード改革を行い、業務効率化を図ります。	オンライン申請、オンライン予約、オンライン相談(リモート窓口)などの仕組みを構築し、利用を開始します。	

	重点項目	内容	成果目標	進捗状況(3月末)
14	情報セキュリティ対策やデジタル教育による情報漏洩の防止と業務継続	テレワーク推進のほか、デジタル活用・定着化に向けた職員研修の実施およびセキュリティ遵守のための職員研修や定期的なセキュリティチェックを実施します。	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク環境の維持を行い、テレワーク推進を職員に周知し、利用を促進します。 ・全職員を対象としたデジタル活用教育を実施します。 ・全職員を対象としたセキュリティ教育の実施および情報漏洩事故ゼロ、ウイルス感染事故ゼロを目指します。 	